## 税理士法第33条の2の書面添付に係るチェックシート〔相続税〕

このチェックシートは、税理士法第33条の2の規定に基づく添付書面の作成に当たって、申告書を正しく作成していた だけるよう確認すべき事項をまとめたものです。

次表の「確認事項」欄をご確認の上、「確認」欄にチェックするとともに、その事項に係る該当の有無を「該当の有 無」欄にチェックしてください。

※ 法定添付書類は確認書類欄に「●」、提出をお願いしている書類は確認書類欄に「○」を表示しています。
確認書類欄に「◇」で表示している書類は、添付の必要はございませんが、当該書類を添付することで、申告書作成の過程が明らかとなり、提出した方がよいと判断した場合は、「添付」欄にチェックした上、書類の提出をお願いします。
なお、確認書類欄の[]内には、当該確認のために用いた書類の名称を記載してください。

(令和5年1月以降提出用)

															( 11 411 0		以降促出	$\overline{}$
項			目						(ください)			認		書	類	確認(ル)	該当の 有無(レ)	添付(ル)
相系	続 税	の紗	引税 地		います ※住所:	か。 地とは被	皮相続人の	の「生活	内税地とし 舌の本拠」	を	続開始(の) (※	の日 〔1〕	以後に	作成。	写し(相されたも		_	
					があり	ます。			<b>めしない場</b>		契約書の	多し	等		における			
					) 法定相	続人に割	具りはあり	りません	レカゝ。		戸籍の腕 報一覧図				定相続情		_	$\mathbf{Z}'$
相	続	人	. 等	4	んか。				方はいまっ	±	特別代理 身体障害	₹人選 注者手	経任の領 帳等	審判の			□有☑無	
相	続	則	产産		遺産分	割協議書	書はありる	ますか。			遺産分割 鑑証明書			び各相	続人の印		■有□無	$\mathbf{\underline{V}}$
の	分			2	遺言書					0		前所の	検認る	を受け	た遺言書		□有☑無	
				1	未登記	不動産に	はあります	せんか。		}	所有不動				の 登記済権	$\mathbf{Z}$	□有☑無	
相				2	) 共有不	動産はあ	5りません	んか。				8記事			国外財産		,	
				3	) 先代名	義の不重	かをはあ!	りません	しか。							$\mathbf{Z}'$	□有☑無	
	不	動	産	4	他の市せんか		こ所在す	る不動	産はあり	ŧ						$\leq$	□有☑無	
				(5)		0	生する不	動産は	ありません	7v							□有☑無	
				6	及び他	人の農力		:(耕作	(借地権) 権)してい		土地の賃 れている				作に付さ 証明書	$\mathbf{\Sigma}'$	□有☑無	
続				1	状況か	ら被相組みな(無	売人に帰	属する	、運用等の ものはあ 券も含みる	9	証券、株	券、	通帳又	はその	預り証	$\mathbf{Z}$	□有☑無	
	右	価	证券			割当てきませんか		権利、	配当期待	雀 🔷	評価明細	書等					□有☑無	
		,,,,,,	.m. )		増資等 て計上	による <sup>†</sup> 漏れはあ	-	んか。	端株につい fj_)	\ \ \ \ \ \ \	配当金支	払通	知書等			$\mathbf{Z}$	□有☑無	
							T証券は2				財産調書	:(控	)等		証、国外		□有☑無	
財				1	か 日 り ま さ れ	金された 金残高 か。(れ た現金	た現金を を手元現 波相続人	·確認し  金に含  の預金  始日の	預金口座館、相続開始を対しています。日本には、日本には、日本には、日本には、日本には、日本には、日本には、日本には、	治 て 出	(相続]	開幾ン開名	l)、予 の預貯 )等 前 <u></u>	頁貯金 金で <u></u> 年分			■有□無	
	現 預	金 貯:	· 金 等		開始前	5年間		間にお	いて、相続ける入出会							⊻′	_	
				3		ら被相網			、運用等のものはあ		【 <sub>-</sub> その他	確認:	 - - -				□有≦無	
				4	日本国:	外の預則	学金はあ!	りません	しか。								□有ば無	
産				(5)	(既経	過利息	†算は行~ の計算を ∤→該当	行って	Eすか。 いる預貯⊴	<b>È</b>						$\leq$	□有≰無	

項	目				てください)	確	•	認	書	類	確認 (レ)	有無(レ)	添付 (レ)
相	事 業 用 · 家庭用財産	の有無 (事業	を確認して	こいますか。	、農業用財産を有する場合					得税の申告 申告決算書		□有☑無	
				ませんか。					700 00 101 00 1	hits also at 6		■有□無	
	生命保険金	利はあ	りませんカ	70	約に関する権		保険金の	支払通	知書、所	·算書、生命 得税及び復		■有□無	
	工即休陕亚	担者の	確認を行っ	っていますが			興特別所	得税の	甲告書(	(控)等		_	
	退職手当金等			等で、退職 )ませんか。	手当金等に該		申告書(	控)、	取締役会			□有☑無	
	立木			笙認していま 景合⇒該当「	,	$\Diamond$	立木証明 合等の精			計画書、組	$\mathbf{r}$	□有☑無	
続			<ul><li>(給与、:</li><li>せんか。</li></ul>	地代、家賃	、配当等)に	t 💠	賃貸借契 通知書等	約書、	通帳、	配当金支払	$\leq$	□有☑無	
				等に対する? らりませんか	貸付金、前払 '。	7	金銭消費書(控)			法人税申告		□有☑無	
		<ul><li>③ 庭園設りませ</li></ul>		車、バイク、	、船舶等はあ	$\diamond$	現物の確合は、取る			している場 書類)		□有☑無	
		<ul><li>④ 貴金属</li><li>か。</li></ul>	爲、書画及 <sup>*</sup>	び骨とう品は	はありません	$\downarrow$	ズ、形状	、(掛 の有類	物、額、 無等を記	<ul><li>■名、サイ</li><li>参物等の</li><li>載した評価</li></ul>		□有⊻無	
			'会員権や ませんか。	レジャーク	ラブ会員権等	\$	会員証(券	<b>(</b>			$\leq$	□有☑無	
財	その他の財産	<ul><li>⑥ 特許権</li></ul>	₹、著作権	、営業権等	はありません		評価明細	書等				□有☑無	
		申告の	還付金の有		申告や準確況 ていますか。 「有」)		所得税及 書(控)			得税の申告	$\mathbf{Z}'$	□有≰無	
		⑧ 損害保か。	保険契約に	関する権利	はありません	$\downarrow$	保険証券得税の申			復興特別所		□有☑無	
		贈与を	受けた場		て資金の一括 の非課税」の ませんか。			の分か	るもの、	結婚・子育 () 等		□有☑無	
産		けた場	合の贈与		一括贈与を受 」の特例の通 、		管理残高 非課税申			、教育資金		□有☑無	
相組適	売時精算課税 用 財 産	ら相続	時精算課程産(相続時	紀に係る贈与	、被相続人だ によって取行 [用財産) はな	]	ついて、	相続時 いた場	持算課税 合)相続	けた財産に 制度の適用 時精算課税 の申告書	$\mathbf{\Sigma}$	□有⊻無	
) LEI	/IJ #J Æ		*精算課税』  算していま		続税の課税値	E	(控)等					_	-
相	前贈与財産の 続 財 産 へ	① 相続や 被相続 税に係	遺贈によっ 人から相総 る贈与を受 税の基礎担	って財産を取 売開始前3年	得した方が、 以内に暦年記 ありませんだ のを含みま	果	価証券の	取引則	明細等( 与契約書	貯金及び有 家族分も含 、贈与税の	ď	□有☑無	
Ø	加  算	税に係		をけた財産を	以内に暦年記 相続税の課程							-	_

項		目	確認事項(確認欄にチェックしてください)	確 認 書 類	確認(ル)	該当の 有無(レ)	添付 (v)
			①借入金等はありませんか(連帯債務を含む。)。	↑◇借用書、請求書、金銭消費貸借契 約書、納付書、納税通知書、領収	4	□有☑無	
			② 未納の所得税、固定資産税等の税金や電 気料金等の公共料金はありませんか。	書等		≰有□無	$\leq$
			③ 預り保証金 (敷金) 等の計上漏れはあり ませんか。 (預り保証金等を有する場合 ⇒該当「有」)	◇ 賃貸借契約書等	$\leq$	□有☑無	
債系	<b>努・葬</b> 式	費用	④ 被相続人の住宅ローンのうち、団体信用 生命保険に加入していたことにより返済 する必要のなくなった金額を債務として 控除していませんか。	◇住宅ローンの設定契約書等	$\mathbf{\underline{\checkmark}}$	_	
			⑤ 相続放棄した相続人(包括受遺者を除く。)が引き継いだ債務を債務控除していませんか。	◇相続放棄申述受理通知書等	$\leq$	_	
			⑥ 法会や香典返しに要した費用、墓石や仏壇の購入費用が含まれていませんか。	◇領収書等	$\mathbf{Z}'$	_	
評		共	① 土地の評価に当たっては、現地確認を行い利用状況を確認した上で、実際の面積によって計算していますか。	○ 土地及び土地の上に存する権利の 評価明細書、実測図等		_	$\mathbf{\Sigma}'$
			②評価単位の判定は適切ですか。	◇ 土地の利用状況が確認できるもの	⊻′	_	
		\ <del>-</del>	③ 正面路線の判定は適切ですか。	◇路線価図等		_	$\leq$
		通	④ 画地調整率の適用に誤りはありませんか。		$\mathbf{Z}'$	_	$\leq$
			⑤ 地区区分の判定は適切ですか。		$\mathbf{Z}'$	_	$\leq$
		項	⑥ 正面路線以外の路線が宅地の一部に接している場合、側方及び二方路線影響加算額を調整の上、加算していますか。 (2以上の路線に接している場合 ⇒該当「有」)			■有□無	
		目	⑦ 不整形地について、想定整形地はその面積が最小となるよう適正に設定していますか。	○実測図等	⊻′	_	
		個	<ul><li>⑧ 国外不動産の評価は適切ですか。</li><li>(国外不動産を有する場合⇒該当「有」)</li></ul>	<ul><li>◇ 不動産会社の査定書、不動産鑑定 士の鑑定書、意見書等</li></ul>	✓	□有☑無	
			⑨ 土地(特に山林) に縄延びはありません か。	◇ 実測図、森林施業図等	⊻′	_	
	不動産		<ul><li>⑩ 地積規模の大きな宅地の評価の適用について、要件の確認をしていますか。(地積規模の大きな宅地の評価を適用する場合→該当「有」)</li></ul>	◇路線価図、住宅地図、都市計画図 等	$\mathbf{\Sigma}'$	□有≰無	
		別	<ul><li>① 借地権がある土地について、借地権の計 上漏れはありませんか (建物のみの計上 や、借地権者の地位に変更がない旨の申 出書を提出しているもの。)。 (借地権がある土地を有する場合 ⇒該当「有」)</li></ul>	◇ 登記事項証明書、土地賃貸借契約書、借地権者の地位に変更がない 旨の申出書(控)	¥	□有≰無	
			② 居住建物に配偶者居住権が設定された場合、配偶者居住権及びその敷地利用権の計上漏れはありませんか。	<ul><li>◇ 登記事項証明書、遺言書、遺産分割協議書又は家庭裁判所の審判書</li></ul>		□有☑無	
		項	③ 同族法人等に対して貸し付けている土地 等のうち、無償返還に関する届出書を提 出している土地等がある場合、適切な割 合を控除していますか。 (無償返還に関する届出書を提出してい る土地等を有する場合⇒該当「有」)	◇ 土地の無償返還に関する届出書 (控)	$\leq$	□有≰無	
			<ul><li>④ 貸家の中に、空家となっているもの(一時的に空家となっているものを除きます。)はありませんか。 (貸家を有する場合⇒該当「有」)</li></ul>	◇不動産賃貸借契約書		□有≰無	
			⑤ 貸家建付地として評価している場合、対 応する建物(貸家)を計上しています か。	◇固定資産評価証明書、不動産賃貸借契約書	⊻′	□有☑無	
価		目	(貸家建付地を有する場合 ⇒該当「有」)				

項		目	確認事項(確認欄にチェックしてください)	確	認	書	類	確認 (V)	該当の 有無(レ)	
		個	⑩ 貸宅地は地上権又は借地借家法に規定する借地権の目的物ですか(使用貸借の場合には自用地評価となります。)。 (貸宅地を有する場合⇒該当「有」)		土地の賃貸借 明書、住宅地図		記事項証	$\leq$	□有☑無	
評	不動産	別	⑰ 倍率地域の宅地比準の計算において、近 傍宅地の1㎡当たりの固定資産税評価額	$\Diamond$	固定資産評価証	正明書		$\leq$	_	
価		項目	を基に評価していますか。  ® 市街地周辺農地について、20%の評価減をしていますか。 (市街地周辺農地を有する場合 →該当「有」)	0	市街地農地等の	)評価明細書	:	$\leq$	□有☑無	
評	評		<ul><li>① 評価方式の判定は適切ですか。</li><li>(非上場株式を保有する場合</li><li>⇒該当「有」)</li></ul>		取引相場のない 価明細書 法人税申告書			⊻′	□有☑無	
			② 特定の評価会社の判定は適切ですか。		その他確認書			$\leq$	_	
			③ 比準要素数 0 の会社であるにもかかわらず、類似業種比準価額方式により評価していませんか。					⊻′	_	
			④ 相続開始日における仮決算の内容を基に 評価している場合、当該仮決算に基づき 法人税の申告書を作成するなどして法人 税額を算定していますか。 (仮決算に基づき評価している場合 ⇒該当「有」)		仮決算に基づ 決算書等	く法人税の	申告書、	⊻′	□有≰無	
			⑤ 類似業種比準方式は直前期末の比準数値 で評価していますか。		取引相場のな 価明細書等	.,, .		✓		
			⑥ 類似業種比準方式の比準割合の算式の分 母は3となっていますか。	$\Diamond$	法人税申告書		書等	✓	_	
			⑦類似業種の業種目の判定は適正ですか (複数の業種目に係る取引金額がある場 合、直前期の取引金額の内訳を確認して いますか。)。		- その他確認書	類		$\mathbf{\Sigma}$	_	
			⑧類似業種の株価等は、相続開始年分の 「類似業種比準価額計算上の業種目及び 業種目別株価」で確認していますか。					⊻′	_	
	非上場村	朱式	<ul><li>⑨ 医療法人の出資の評価において、類似業種比準価額の算式は適切ですか。 (医療法人への出資がある場合 ⇒該当「有」)</li></ul>		取引相場のない 価明細書 法人税申告書			$\mathbf{\Sigma}$	□有≰無	
			⑩ 資産・負債の相続税評価額への評価替えに誤りはありませんか。		その他確認書	類		$\leq$	_	
			<ul><li>① 法人が課税時期前3年以内に取得した土地建物等について、課税時期の通常の取引価額に相当する金額で評価していますか。</li><li>(法人が3年以内に土地建物等を取得している場合→該当「有」)</li></ul>						□有≰無	
			② 繰延資産のうち財産的価値のないものを 資産計上していませんか。					✓	_	
			③ 法人の生命保険金請求権を資産計上していますか。また、保険差益(欠損金の額は控除します。)に課せられる法人税等相当額を負債計上していますか。(法人が生命保険金請求権や保険差益を有する場合⇒該当「有」)					$\leq$	□有⊻無	
			<ul><li>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</li></ul>					⊻′	_	
			の 死亡退職金や未納公租公課を負債計上していますか。					$\mathbf{Z}'$		
			⑩ 法人資産として計上されていない借地権 はありませんか。 (法人が借地権を有する場合 ⇒該当「有」)		土地の賃貸借返還に関する届			⊻′	□有☑無	
価			<ul><li>⑰ 国外非上場株式の評価は適切ですか。</li><li>(法人が国外非上場株式を有する場合 ⇒該当「有」)</li></ul>		株式時価評価: 根拠資料	書等の評価	額算定の		□有☑無	

項	目	確認事項(確認欄にチェックしてください)	確 認 書 類	確認 (V)	該当の 有無(レ)	添付 (b)
評		<ul><li>① 上場株式の評価に誤りはありませんか。</li><li>(上場株式を有する場合⇒該当「有」)</li></ul>	○ 上場株式の評価明細書等	<b>Y</b>	□有☑無	
āŤ	上場株式等	② 利付債、割引債を額面で評価していませんか。	♦ [	⊻′	□有☑無	
		(利付債、割引債を有する場合 ⇒該当「有」)				
価	立 木	<ul><li>○ 相続又は遺贈(包括遺贈及び被相続人からの相続人に対する遺贈に限ります。)により取得した場合、15%の評価減をしていますか。(立木を有する場合⇒該当「有」)</li></ul>	○山林・森林の立木の評価明細書	Ŋ	□有⊻無	
特		<ul><li>① 必要な書類を添付していますか。</li><li>(小規模宅地等の特例を適用する場合 ⇒該当「有」)</li></ul>	● 申告書第11・11の2表の付表1等	$\mathbf{\nabla}$	■有□無	
		② 被相続人が老人ホーム等に入所したことにより居住されなくなった家屋の敷地の用に供されていた宅地等について、特定	●被相続人の戸籍の附票の写し(相 続開始の日以後に作成されたも の)(※1)		□有☑無	
		居住用宅地等の適用を受ける場合に必要な書類を添付していますか。 (上記の場合に該当するとき ⇒該当「有」)	● 要介護認定書類等 ● 老人ホーム等への入所時における 契約書の写し等			
		③ 同居親族又は被相続人と生計を一にしていた親族が特定居住用宅地等の適用を受ける場合に必要な書類を添付していますか。	●特例の適用を受ける宅地等を自己 の居住用に供していることを明ら かにする書類(※4)	$\leq$	■有□無	
		が。 (上記の場合に該当するとき ⇒該当「有」)				
		④ 非同居親族が特定居住用宅地等の適用を 受ける場合に必要な書類を添付していま すか。 (上記の場合に該当するとき	● 相続開始前3年以内における取得 した者の住所又は居所を明らかに する書類(※4)		□有☑無	
		→該当「有」)	● 相続開始前3年以内にその取得者 が居住していた家屋が、自己、自 己の配偶者、自己の三親等内の親 族又はその親族と特別の関係のあ る一定の法人が所有する家屋以外 の家屋であることを証する書類			
	小規模宅地等		● 相続開始の時において自己の居住 している家屋を相続開始前のいず れの時においても所有していたこ とがないことを証する書類			
		⑤ 特定居住用宅地等の上に存する建物が二世帯住宅で、その建物が区分所有建物である場合には、被相続人の居住の用に供されていた部分のみを特例の対象としていますか。 (上記の場合に該当するとき→該当「有」)	◇登記事項証明書	$\leq$	□有☑無	
		・ では、	<ul><li>◆特例の適用を受ける宅地等を自己 の居住用に供していることを明ら かにする書類(※4)</li></ul>	⊻′	☑有□無	
		⑦ 特定同族会社事業用宅地等の適用を受ける場合に必要な書類を添付していますか。 (上記の場合に該当するとき ⇒該当「有」)	●特例の対象となる法人の発行済株式の総数(又は出資の総額)及び被相続人等が有する法人の株式(又は出資の総額)を記載した書類でその法人が証明したもの	¥	□有☑無	
			● 法人の定款の写し			
例		⑧ 個人の事業用資産についての納税猶予の 特例の適用を受けた、又は、受ける相続 人がいるにもかかわらず特定事業用宅地 等を適用していませんか。			_	

項	目	確認事項(確認欄にチェックしてくた	さい) 確	認	書類	確認 (レ)	該当の 有無(レ)	添付 (b)
特	小規模宅地等	⑨ 相続開始前3年以内に新たに事業 供された宅地等(平成31年4月以 新たに事業の用に供されたものに また、当該宅地の上で事業の用に ている償却資産の価額が当該宅地 時の価額の15%以上である場合を す。)に特定事業用宅地等を適用 ませんか。	後から 用) <sup>4</sup> 限り、 供され 2の相続 除きま		(不動産所得	Y	_	
	7 70.100	⑩ 貸地(貸駐車場等)について特定 宅地等の80%減をしていませんか。	事業用 ◇収支 用)		(不動産所得	$\leq$	_	
		⑩ 限度面積の計算を適正にしています	↑か。●申告	書第11・11の2	表の付表 1	$\mathbf{Z}'$	_	
		② 分割が確定していない宅地につい例を適用していませんか。(※5)		書又は遺産分割 人の印鑑証明書	割協議書及び各 (※3)	$\leq$	_	$\leq$
		<ul><li>① 必要な書類を添付していますか。 (特定計画山林の特例を適用する場 ⇒該当「有」)</li></ul>	易合 ○特例	経営計画書の写 の適用を受ける るもの	し る資産の内容の	$\mathbf{\Delta}$	□有☑無	
	特定計画山林	② 調整限度額の計算を適正にしている	きすか。●申告	書第11・11の2	表の付表 2 等	$\leq$	_	
		③ 分割が確定していない特定計画山村 て、特例を適用していませんか。		書又は遺産分割 人の印鑑証明書	割協議書及び各 (※3)	$\mathbf{Z}'$	_	
	配偶者の 税額軽減	<ul><li>○ 分割が確定していない財産につい 例を適用していませんか。(※5)</li></ul>	で、特 ● 遺言 相続。	書又は遺産分割 人の印鑑証明書	削協議書及び各 :(※3)	$\leq$	_	
		<ul><li>① 必要な書類を添付していますか。</li><li>(農地等納税猶予の特例を適用す ⇒該当「有」)</li></ul>	る場合 ● 農業	委員会の適格者	証明書等	$\mathbf{Z}'$	□有☑無	
		② 期限内申告ですか。 ③ 遺言書又は遺産分割協議書はありる		書又は遺産分割 人の印鑑証明書	削協議書及び各 (※3)	<b>Y</b>	_ □有 <b>⊻</b> 無	_
		<ul><li>④ 被相続人は死亡の日まで、特例適について農業を営んでいましたか。 (営んでいた場合⇒該当「有」)</li></ul>	i用農地 ◇ [		]	$\leq$	□有☑無	
	農地等につい ての相続税の	<ul><li>⑤ 贈与税の納税猶予の特例の適用をいませんか。</li><li>(受けている場合⇒該当「有」)</li></ul>		税の申告書(控	<u>(</u> )	$\mathbf{Y}$	□有☑無	
	納税猶予	<ul><li>⑥ 特例適用者は相続人であり、かつに農業経営を開始していますか。 (相続人で農業経営を開始してい ⇒該当「有」)</li></ul>			]	$\leq$	□有☑無	
		⑦ 現況が農地等以外の土地又は特定 区域農地等(都市営農農地等を す。)に特例を適用していませんだ。	除きま		]	✓	_	
		<ul><li>8 担保提供関係書類を期限内に提出ますか。</li><li>(担保提供関係書類を期限内に提供</li></ul>		目録、担保提供	書等	$\mathbf{Z}'$	□有☑無	
		いる場合⇒該当「有」)  ① 必要な書類を添付していますか。  (非上場株式等についての相続税の 猶予の特例を適用する場合	● 会社(	の定款の写し等		ď	□有☑無	
	非上場株式等 についての相 続税の納税猶	⇒該当「有」) ② 期限内申告ですか。 ③ 遺言書又は遺産分割協議書はありる		書又は遺産分割 人の印鑑証明書	割協議書及び各	<b>∀</b>	_ □有 <b>⊻</b> 無	_
	予(特例措 置) (※ 6)	<ul><li>④ 都道府県知事の認定書及び確認書ますか。</li></ul>	はあり ● 中小: 化に	企業における経 関する法律施行	(X3) 営の承継の円滑 規則第7条第14 認定書の写し及	⊻′	□有☑無	
例			び同 ● 同規	条第7項の申請	書の写し の確認書の写し			

項	目	確認事項(確認欄にチェックしてください)	確 認 書 類	確認 (V)	該当の 有無(レ)	添付 (レ)
特		⑤ 「特例承継計画」(会社の後継者や承継 時までの経営見通し等を記載したもの) を策定し、認定経営革新等支援機関(税 理士、商工会、商工会議所等)の所見を 記載の上、令和6年3月31日までに都道 府県知事に提出し、その確認を受けまし たか。	◇承継計画等	Y	□有☑無	
	非上場株式等 につい納税 続税特例措 予(※6)	⑥ 特例適用者が取得した非上場株式等は、 平成30年1月1日から令和9年12月31日 までの間の最初のこの特例の適用に係る 相続又は遺贈による取得、又は、その取 得の日から特例経営承継期間の末日まで の間に相続税の申告書の提出期限が到来 する相続又は遺贈による取得ですか。		Y	□有□無	_
		<ul><li>⑦ 担保提供関係書類を期限内に提出していますか。 (担保提供関係書類を期限内に提出している場合→該当「有」)</li></ul>	● 担保目録、担保提供書等		□有≰無	
		<ul><li>① 必要な書類を添付していますか。 (非上場株式等の贈与者が死亡した場合 の相続税の納税猶予を適用する場合 ⇒該当「有」)</li></ul>	● 会社の定款の写し等	<b>∀</b>	□有☑無	
	非上場株式等 の贈与者が死 亡した場合の	② 贈与税の納税猶予の特例の適用を受ける 受贈者に係る贈与者の死亡ですか。 (上記に該当する場合⇒該当「有」)	◇ 贈与税の申告書(控)		□有☑無	
	日 ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (	③ 期限内申告ですか。 ④ 都道府県知事の確認書はありますか。	● 中小企業における経営の承継の円 滑化に関する法律施行規則第13条 第12項の都道府県知事の確認書の 写し及び同条2項の申請書の写し	N	_ □有 <b>⊻</b> 無	
例		<ul><li>⑤ 担保提供関係書類を期限内に提出していますか。</li><li>(担保提供関係書類を期限内に提出している場合⇒該当「有」)</li></ul>	● 担保目録、担保提供書等	$\mathbf{\Sigma}'$	□有≰無	
		①養子が2人以上いる場合、法定相続人の 数に含める養子の数に誤りはありません か(実子がいる場合には1人、実子がい	● 戸籍の謄本、図形式の法定相続情報一覧図の写し等(※2) ◇ 過去の相続税申告書(控)等	$\mathbf{Z}$	_	
		ない場合には2人となります。)。 ② 法定相続分の計算に誤りはありませんか (特に相続人に代襲相続人がいる場	その他確認書類	⊻′	_	
		合。)。 ③ 相続又は遺贈により財産を取得した者が孫(いわゆる孫養子を含み、代襲相続人を除きます。)や兄弟姉妹、受遺者等の場合は、税額の2割加算をしていますか。			□有⊻無	
税	額計算等	(上記相続人がいる場合⇒該当「有」) ④ 相続人が未成年者である場合に、過去に未成年者控除の適用を受けている場合は、前の相続における控除不足額を限度として控除していますか。 (過去に適用している場合 ⇒該当「有」)		$\leq$	□有⊻無	
		⑤ 相続人が障害者である場合に、過去に障害者控除の適用を受けている場合は、前の相続における控除不足額を限度として控除していますか。 (過去に適用している場合		¥	□有☑無	
		⇒該当「有」) ⑥ 法令の適用誤り、税額の計算誤り等はありませんか。			~	

項	目	確認事項(確認欄にチェックしてください)	確 認 書	類	確認 (V)	該当の 有無(レ)	添付 (レ)
		<ul><li>① 生前の土地等の譲渡代金は相続財産に反映されていますか。 (土地等の譲渡代金がある場合 ⇒該当「有」)</li></ul>	♦ [	]		□有☑無	
£		② 前回以前の相続において被相続人が取得した財産のうち、今回の相続財産に計上すべきものの有無を確認していますか。 (前回以前の相続において取得した場合→該当「有」)	◇ 前回相続の遺産分割協議書等			□有⊻無	
	の 他	③ 多額の債務がある場合、その借り入れに よって取得した財産は、相続財産に反映 されていますか。 (多額の債務及び借入金がある場合 ⇒該当「有」)				□有黛無	
		<ul><li>④ 相続税の延納、物納をされる場合には、申請書等及び関係書類を相続税の申告書とともに申告期限(納期限)内に提出していますか。</li><li>(延納・物納をする場合→該当「有」)</li></ul>	♦ [	]		□有⊻無	
		⑤ 非課税財産(墓所、霊びょう及び祭具並びにこれらに準ずるもの)を相続財産に計上していませんか(ただし、商品、骨とう品又は投資目的で所有するものを除く。)。		]	⊻′	-	

- (※1) 「戸籍の附票の写し」とは、市区町村長から交付を受けた戸籍の附票に記載された事項を証明した書類(原本)のことであり、当該書類を複写(コピー)したものではありません。
- (※2) 次に掲げるいずれかの書類(複写したものを含みます。)の提出が必要です。
  - ① 相続開始の日から10日を経過した日以後に作成された「戸籍の謄本」で、被相続人の全ての相続人を明らかにするもの ② 図形式の「法定相続情報一覧図の写し」(子の続柄が、実子又は養子のいずれであるかが分かるように記載されたもの に限ります。)

なお、被相続人に養子がいる場合、その養子の戸籍の謄本又は抄本(複写したものを含みます。)も提出が必要です。

- (※3) 配偶者の税額軽減、小規模宅地等の特例、農地等についての相続税の納税猶予の特例、非上場株式等についての相続税の納税猶予の特例、山林についての相続税の納税猶予の特例、医療法人の持分についての相続税の納税猶予の特例、特定受贈同族会社株式等に係る特定事業用資産の特例、特定計画山林の特例、特定の美術品についての相続税の納税猶予の特例、個人の事業用資産についての相続税の納税猶予の特例等の適用を受ける場合には、遺産分割協議書の写し、遺産分割協議書に押印した相続人全員の印鑑証明書の原本又は遺言書の写しの提出が必要です。
- (※4) 特例の適用を受ける者がマイナンバー (個人番号) を有している場合は提出する必要はありません。
- (※5) 申告書の提出期限までに分割されていない財産を申告書の提出期限から3年以内に分割し、配偶者に対する相続税額の軽減の特例、小規模宅地等の特例及び特定計画山林の特例を受けようとするときは、「申告期限後3年以内の分割見込書」の提出が必要です。
- (※6) 「非上場株式等についての相続税の納税猶予の特例(特例措置)」等の適用を受けるための適用要件及び添付書類の確認 は、「非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除の特例のチェックシート(特例措置)」等を使用してください。 なお、「非上場株式等についての相続税の納税猶予の特例(一般措置)」等の適用を受けるための適用要件及び添付書類 は「非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除の特例のチェックシート(一般措置)」等を確認してください。

被相続人 氏 名	
相 続 人 代 表	関 所 与.在
住所	与 仕 地 税
氏  名	理氏
日 中 連 絡 が とれる電話番号 ( ) ) ) ) ) ) ) ) ) ) ) ) ) ) ) ) ) )	土 名 電話 ( )